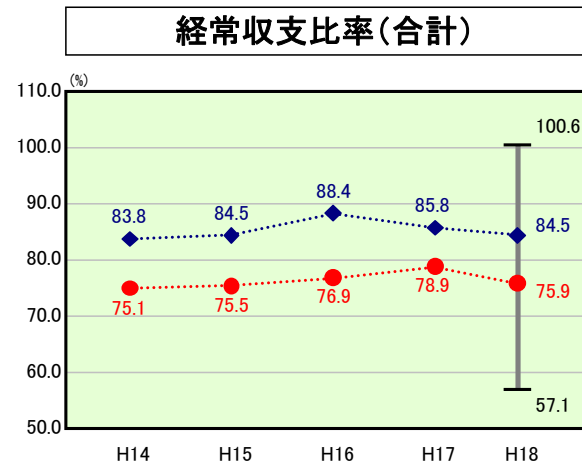


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

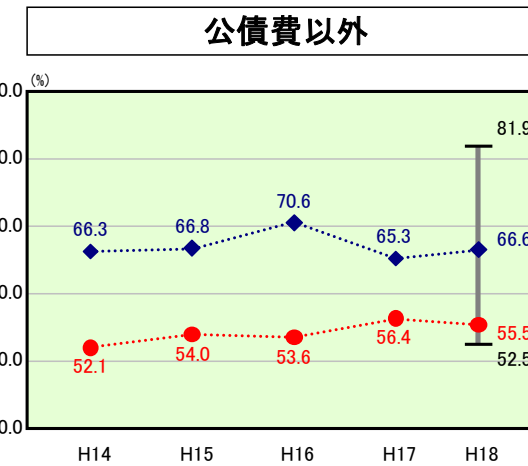
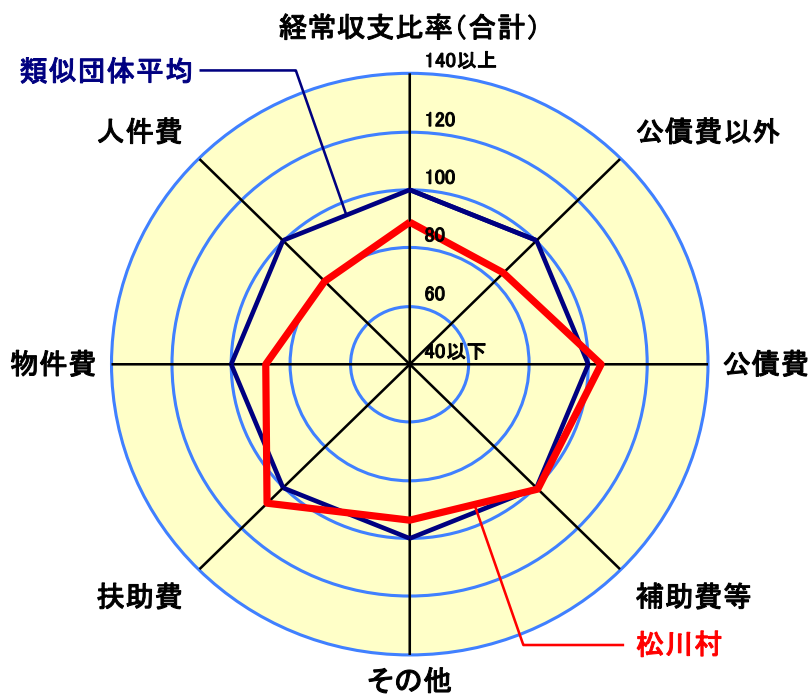
## 経常収支比率の分析



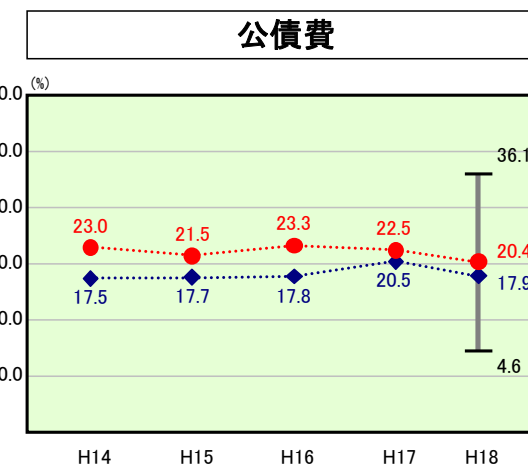
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	10,067人(H19.3.31現在)
面積	47.08 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,807,300千円
歳出総額	3,747,213千円
実質収支	9,008千円

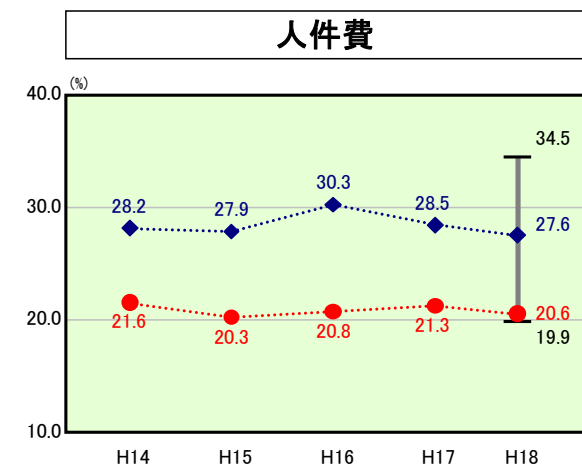
H18類似団体内順位 7/54  
全国市町村平均 90.3  
長野県市町村平均 83.7



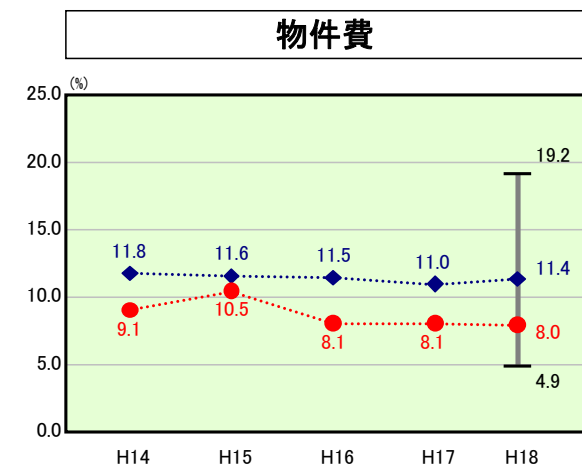
H18類似団体内順位 3/54  
全国市町村平均 70.5  
長野県市町村平均 62.0



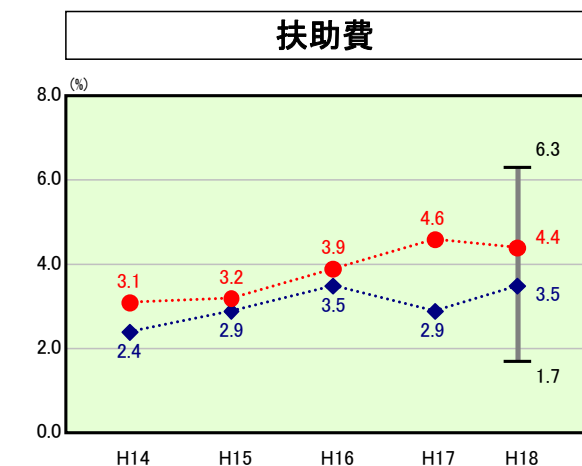
H18類似団体内順位 36/54  
全国市町村平均 19.8  
長野県市町村平均 21.7



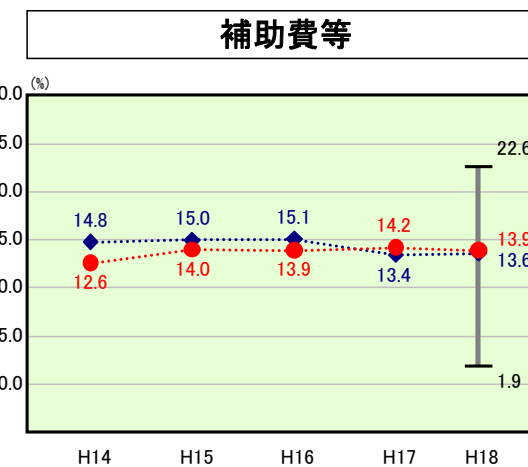
H18類似団体内順位 2/54  
全国市町村平均 28.2  
長野県市町村平均 22.7



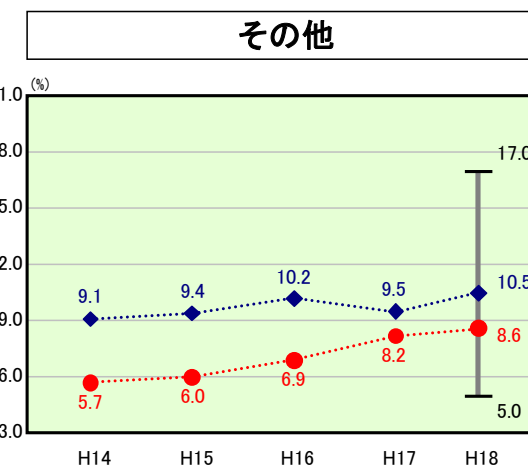
H18類似団体内順位 7/54  
全国市町村平均 12.9  
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 41/54  
全国市町村平均 8.6  
長野県市町村平均 5.3



H18類似団体内順位 31/54  
全国市町村平均 10.2  
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 12/54  
全国市町村平均 10.6  
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】 定員適正化計画により職員数の厳格な管理を行っており、「人口1,000人あたりの職員数」では類似団体を大きく下回っている。今後、類似団体平均を上回っている賃金(物件費)を中心に抑制を図る。

【物件費】 物件費については類似団体及び全国・長野県の市町村平均を大きく下回っている。今後もこの水準を維持するよう努める。

【扶助費】 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、平成16年度～平成18年度に行った義務教育課程児童の医療費無料化が上げられる。今後の増加要因として、高齢化社会の進展があるが、介護予防事業等に努め、扶助費の増加を抑制する。

【補助費等】 補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているが、平成16年度決算を基点に5年後(平成21年度)には3割の削減を実施することとしている。

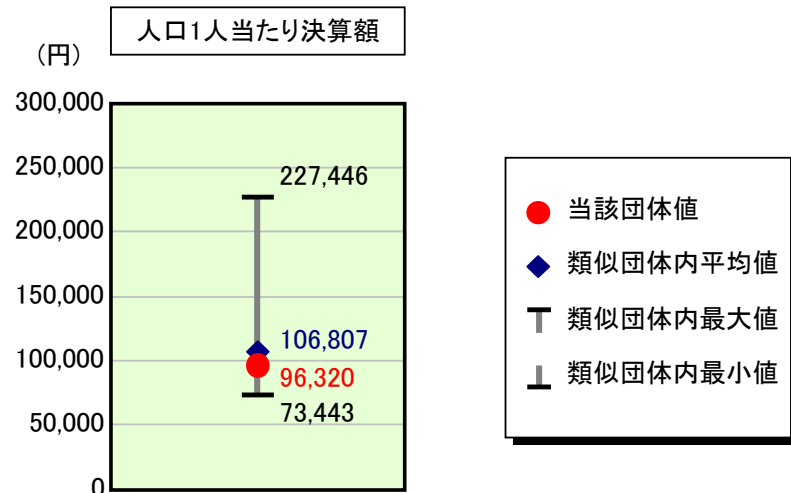
【公債費】 公債費は類似団体平均を6.7%上回っているが、公債費に準ずる費用を合計すると▲25.0%なる。今後も地方債の新規発行を抑制し健全財政に努める。

【その他】 その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、ここ数年、国民健康保険特別会計の財政状態悪化に伴い、繰出し金が増加傾向にある。今後、独立採算の原則に立ち返った保険料の適正化及び、健康増進事業の推進による医療給付費の抑制を図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

【普通建設事業費】 近年の類似団体の減少率に比べると、当村の減少率は小さくなっているが、これは公園整備事業によるもので、平成20年度完成の多目的交流施設建設事業と併せ減少率低下の要因となっている。この2事業終了後、普通建設事業費は減少する見込みである。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



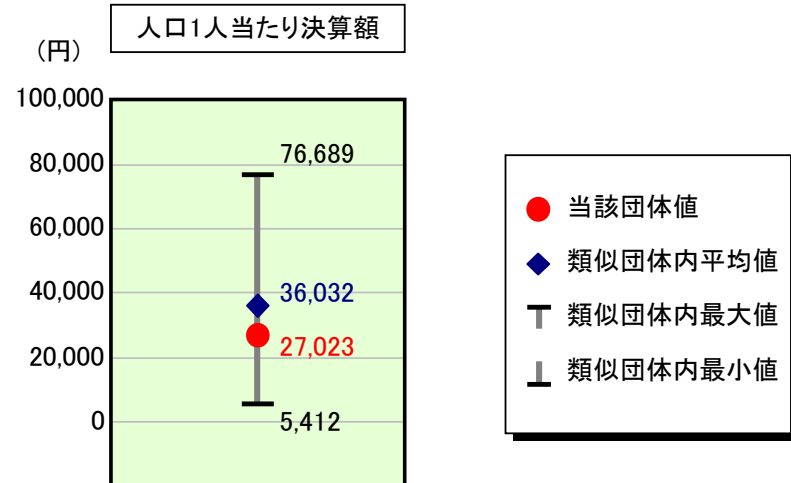
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	641,613	63,734	87,559	▲ 27.2
賃金(物件費)	175,127	17,396	5,994	190.2
一部事務組合負担金(補助費等)	146,813	14,584	14,231	2.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,151	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,186	1,906	4,147	▲ 54.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,883	3,167	1,792	76.7
▲退職金	▲ 44,970	▲ 4,467	▲ 8,066	▲ 44.6
合計	969,652	96,320	106,807	▲ 9.8

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.95	10.04	▲ 2.09
ラスパイレス指数	93.6	93.6	0.0

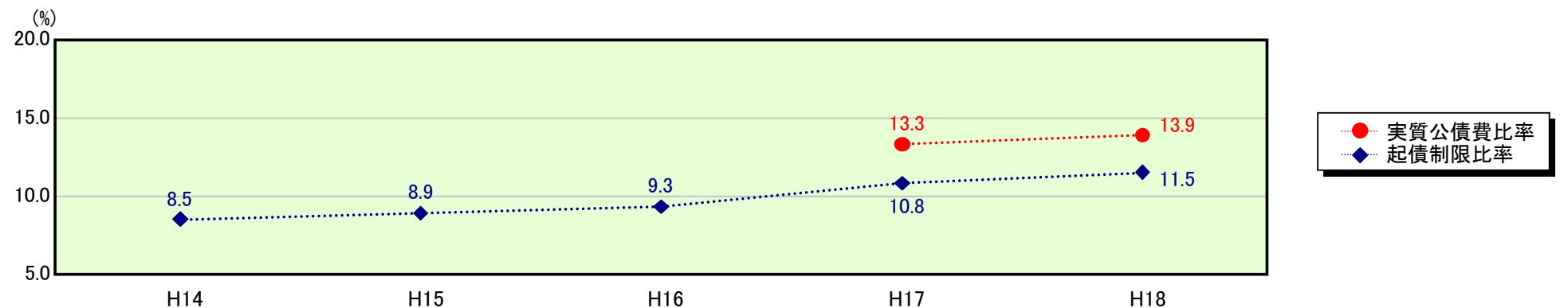
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

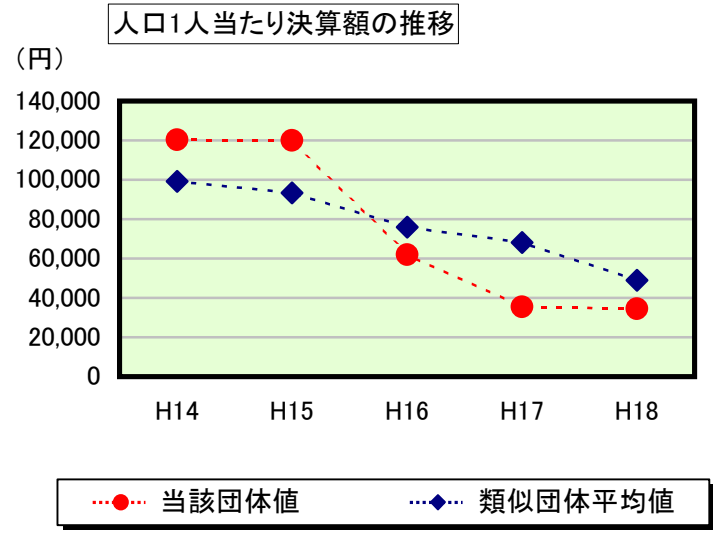
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	557,094	55,339	51,858	6.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	73,892	7,340	14,307	▲ 48.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	42,418	4,214	6,598	▲ 36.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	59,616	5,922	2,707	118.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 460,980	▲ 45,791	▲ 39,466	16.0
合計	272,040	27,023	36,032	▲ 25.0

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,199,304	120,340	33.9	99,187	2.9	31.0
うち単独分	596,947	59,898	▲ 13.6	65,471	3.4	▲ 17.0
H15	1,201,595	120,039	▲ 0.3	93,255	▲ 6.0	5.7
うち単独分	339,838	33,950	▲ 43.3	57,445	▲ 12.3	▲ 31.0
H16	620,957	61,935	▲ 48.4	76,012	▲ 18.5	▲ 29.9
うち単独分	317,875	31,705	▲ 6.6	50,238	▲ 12.5	5.9
H17	357,114	35,403	▲ 42.8	68,130	▲ 10.4	▲ 32.4
うち単独分	275,586	27,321	▲ 13.8	43,462	▲ 13.5	▲ 0.3
H18	347,539	34,523	▲ 2.5	48,871	▲ 28.3	25.8
うち単独分	247,551	24,590	▲ 10.0	30,756	▲ 29.2	19.2
過去5年間平均	745,302	74,448	▲ 12.0	77,091	▲ 12.1	0.1
うち単独分	355,559	35,493	▲ 17.5	49,474	▲ 12.8	▲ 4.7